



## 平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月8日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員財務経理ステーションディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日

配当支払開始予定日

平成25年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	248,197	△0.3	35,624	3.1	35,533	3.7	19,047	6.6
25年2月期第2四半期	248,963	3.7	34,554	6.1	34,260	5.1	17,861	99.3

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 20,373百万円 (16.1%) 25年2月期第2四半期 17,548百万円 (86.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	190.67	190.32
25年2月期第2四半期	178.82	178.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	626,195		241,978			37.8
25年2月期	579,809		230,181			39.1

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 236,912百万円 25年2月期 226,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00
26年2月期	—	110.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	503,000	3.2	70,000	5.7	68,400	3.8	35,900	8.2	359.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	100,300,000 株	25年2月期	100,300,000 株
26年2月期2Q	400,708 株	25年2月期	406,853 株
26年2月期2Q	99,895,181 株	25年2月期2Q	99,885,014 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日までの6ヵ月間）につきましては、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進しました。共通ポイントプログラム「Ponta(ポнта)」カードの購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)\*1と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)\*2の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

\*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

\*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、FC店舗の増加及び直営店の減少により、営業収入が117億91百万円増加したものの、売上高が125億57百万円減少したことから、営業総収入は2,481億97百万円（前年同期比0.3%減）となりました。直営店の減少により売上原価は91億28百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費は地代家賃と減価償却費の増加により、1,461億20百万円（同5.3%増）となりました。これらの結果、営業利益は前期に比べ10億70百万円増加し、356億24百万円（同3.1%増）となりました。また、経常利益は前期に比べ12億73百万円増加し、355億33百万円（同3.7%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ11億86百万円増加し、190億47百万円（同6.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

### (コンビニエンスストア事業)

当第2四半期連結累計期間における商品及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

#### [商品及びサービスの状況]

商品につきましては、第1四半期に引き続き、夕夜間におけるお客さまの満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチといった主食系及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心に、夕方以降の品揃え強化を進めました。

客層拡大を推進するために取り組んでいる生鮮食品や、生鮮食品との買い合わせが多い日配食品、加工食品の品揃えについても継続して強化しました。

今年度から、本格的に取り組みを強化した健康関連商品については、「ブラン\*3パン」を中心に低糖質商品の販売積極化、国内有数のミネラル農法である中嶋農法\*4で生産された野菜を使ったカット野菜の品揃え拡大など、店頭での商品強化を推進しました。今後、健康を意識した商品・売場・販促展開を行っていくことで、健康に取り組むコンビニエンスストアとしてのローソンのブランドイメージを強化します。

\*3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分（英語名：bran）で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

\*4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス(ミネラルバランス)や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、弁当やおにぎりなどで日本各地の素材を使った「郷土のうまい！」シリーズを引き続き展開し、好評を博しました。

カウンターファストフードカテゴリーにつきましては、店舗収益力向上のために継続してラインナップを強化しました。特にファストフード惣菜につきましては、「げんこつメンチ」などのヒット商品を発売したことで、売上が好調に推移しました。平成23年度から導入を開始した、淹れたてコーヒー「MACHI café」（マチカフェ）の取り扱い店舗数は、8月末日現在で4,294店となり、年度末には約8,000店まで設置拡大する予定です。また、店内調理厨房「まちかど厨房」の併設店舗数は、8月末日現在で1,483店となりました。

デリカカテゴリーにつきましては、客層拡大に向けて商品開発を行った結果、惣菜やサラダ等が好調でした。

また、盛夏期対応として氷菓系の商品開発を進め、デザートカテゴリーに属する、オリジナルデザートブランド「UCHI café SWEETS」のワッフルコーンアイスや、カウンターファストフードカテゴリーに属する、レンジアップするカップ氷菓「フロゼンスイーツ」シリーズを発売し、好評を博しました。

## [商品群別売上高(チェーン全店)]

商品別	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	543,056	55.9	548,080	55.2
ファストフード	188,396	19.5	206,860	20.9
日配食品	141,211	14.5	141,119	14.2
非食品	98,292	10.1	96,716	9.7
合計	970,956	100.0	992,776	100.0

(注) 上記の数値は、当社グループが経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販売促進施策につきましては、最需要期の夏場に向けたマスメディアを利用した広告などの広告販促活動を中心に、高いROI(投資収益率)の見込める施策に注力しました。具体的には、おにぎり、ファストフード惣菜、スイーツなどのTV広告を展開しました。また、Ponta会員向けのポイント付与施策を積極的に行い、Ponta会員の購買意欲向上によるリピート率のアップを図りました。なお、Pontaの会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、5,600万人(8月末日現在)を超え、Ponta会員の売上比率は47%に達しました。

## [店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3月より加盟店向けに配信を開始した、Ponta会員データを活用した個店(個々の店舗)分析レポートを使って、各店での取り組み・ナレッジ共有を進め、引き続き個店に合った品揃え、お店づくり実現に向けて活用を継続しました。

また、発注業務の効率化と機会ロス削減への取り組みを継続して行いました。今後、Ponta会員データを活用し、店舗の立地パターンに応じた棚割提示を実施するなど、来店されるお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

## [店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROIの考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

## [国内店舗数の推移]

	平成25年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成25年8月31日現在の 総店舗数
ローソン	9,642	245	9,887
ナチュラルローソン	110	△1	109
ローソンストア100	1,224	△19	1,205
合計	10,976	225	11,201

## 〔国内地域別店舗分布状況（平成25年8月31日現在）〕

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北 海 道	591	東 京 都	1,558	奈 良 県	101	福 岡 県	400
青 森 県	191	神 奈 川 県	825	和 歌 山 県	114	佐 賀 県	63
秋 田 県	176	静 岡 県	207	大 阪 府	1,003	長 崎 県	97
岩 手 県	158	山 梨 県	98	兵 庫 県	602	大 分 県	151
宮 城 県	207	長 野 県	149	岡 山 県	138	熊 本 県	106
山 形 県	68	愛 知 県	525	広 島 県	162	宮 崎 県	93
福 島 県	92	岐 阜 県	135	山 口 県	115	鹿 児 島 県	119
新 潟 県	119	三 重 県	109	鳥 取 県	104	国内合計	11,201
栃 木 県	130	石 川 県	100	島 根 県	106		
群 馬 県	84	富 山 県	184	香 川 県	110		
埼 玉 県	473	福 井 県	104	愛 媛 県	172		
千 葉 県	448	京 都 府	268	徳 島 県	114		
茨 城 県	130	滋 賀 県	137	高 知 県	65		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」は、8月末日現在1,205店舗となり、直営店のFC化は順調に推移しております。また、従来型「ローソン」の生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」につきましては、8月末日現在5,985店舗となりました。さらに、高品質な生鮮食品の安定供給を目指し当社が出資している「ローソンファーム」は8月末日現在全国10ヵ所となり、そこで生産した野菜を生鮮コンビニエンスストア中心に全国で販売しています。

なお当社は、商品及びサービスの状況にて前述しました中嶋農法の商標と、開発した肥料の特許を有しているエーザイ生科研株式会社の株式の70%を8月にエーザイ株式会社から取得しました。国内有数のミネラル農法である中嶋農法は、安心・安全で高品質な野菜や果物の生産を可能にします。関東甲信越地区のローソン店舗でも平成24年4月から中嶋農法認定の「ローソンセレクトカット野菜」を販売しており、お客さまから高いご支持をいただいています。この中嶋農法を全国のローソンファームに取り入れ、安心・安全でミネラル豊富な付加価値の高い野菜や果物の提供を拡大してまいります。

株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は8月末日現在158店舗となりました。

## (海外事業)

中華人民共和国においては、別表に記載の運営会社により、上海市、重慶市、大連市、北京市に出店をしております。北京市については、羅森（北京）有限公司を5月に設立し、8月に2店舗をオープンしました。インドネシアにおいては、シンガポールにありますアジア統括会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.（以下、「LAP社」）から30%を出資している、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を運営しております。タイにおいては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどとの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd.（以下、「Saha Lawson社」）が、「LAWSON108」というストアブランド名で店舗を運営しております。なお、Saha Lawson社は当第2四半期から当社の連結損益計算書に連結されています。

## 〔海外地域別ローソンブランド店舗分布状況（平成25年8月31日現在）〕

運営会社	出店地域	平成25年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成25年8月31日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	305	△8	297
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	49	16	65
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	8	4	12
羅森（北京）有限公司	中国 北京市	—	2	2
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	—	15	15
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	83	△20	63
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	2	2	4
合計		447	11	458

（注）Saha Lawson, Co., Ltd. については、上記の「LAWSON108」ブランド以外に、「108SHOP」ブランド店舗を251店保有しております。

## （その他の事業）

当社グループには、コンビニエンスストア事業、海外事業以外にエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業などがあります。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、コンサート、レジャー及びイベントがチケット取扱高の増加に貢献し、業績は順調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、7月に新たに東京都民銀行とオリックス銀行の取り扱いを開始しました。8月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で61行、全国のATM設置台数は9,935台（前期比476台増）となり、業績は順調に推移しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は2,165億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ362億90百万円増加いたしました。これは主に、当四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことなどにより現金及び預金が155億15百万円、子会社の取引増加により未収入金が111億54百万円増加したことによるものです。固定資産は4,096億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億95百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が105億85百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は6,261億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ463億85百万円増加いたしました。

流動負債は2,702億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ304億57百万円増加いたしました。これは主に、店舗数増加やチェーン全体の仕入高の増加により買掛金が212億47百万円増加したこと、当四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことにより未払金が117億20百万円増加したことなどによるものです。固定負債は1,139億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億31百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が43億39百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は3,842億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ345億89百万円増加いたしました。

純資産は2,419億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億96百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益による増加190億47百万円、配当金の支払による減少99億89百万円、為替換算調整勘定の変動15億92百万円及び少数株主持分の増加12億15百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は39.1%）となりました。

## ②当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ135億15百万円増加し、862億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増減額などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ84億23百万円増加し、617億44百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ8億84百万円支出が増加し、298億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ47億30百万円支出が増加し、194億67百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の営業総収入の連結業績予想を修正いたしました。

なお、上記の連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,770	100,285
加盟店貸勘定	25,374	27,121
商品	8,963	9,029
未収入金	46,008	57,163
繰延税金資産	4,656	4,393
その他	11,804	20,435
貸倒引当金	△1,281	△1,842
流動資産合計	180,296	216,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,934	255,709
減価償却累計額	△124,562	△130,545
建物及び構築物(純額)	118,372	125,164
車両運搬具及び工具器具備品	67,399	67,315
減価償却累計額	△52,637	△53,539
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,761	13,775
リース資産	96,251	108,698
減価償却累計額	△30,452	△37,780
リース資産(純額)	65,799	70,917
その他	10,205	9,866
有形固定資産合計	209,138	219,724
無形固定資産		
ソフトウェア	23,914	21,542
のれん	9,683	9,977
その他	491	494
無形固定資産合計	34,089	32,014
投資その他の資産		
長期貸付金	34,580	33,320
差入保証金	86,109	85,925
繰延税金資産	16,215	17,037
その他	20,596	22,694
貸倒引当金	△1,217	△1,107
投資その他の資産合計	156,285	157,869
固定資産合計	399,513	409,608
資産合計	579,809	626,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,187	108,435
加盟店借勘定	1,403	1,695
短期借入金	1,431	180
リース債務	14,489	15,715
未払金	26,105	37,826
未払法人税等	14,474	13,494
預り金	87,529	84,629
賞与引当金	2,544	1,980
ポイント引当金	215	162
その他	4,412	6,130
流動負債合計	239,794	270,251
固定負債		
リース債務	47,207	51,546
退職給付引当金	9,898	10,503
役員退職慰労引当金	332	368
長期預り保証金	34,804	33,324
資産除去債務	16,682	17,368
その他	907	854
固定負債合計	109,833	113,965
負債合計	349,627	384,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,718	47,731
利益剰余金	121,154	130,212
自己株式	△1,593	△1,572
株主資本合計	225,785	234,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	△170
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	1,179	2,772
その他の包括利益累計額合計	690	2,035
新株予約権	427	571
少数株主持分	3,279	4,494
純資産合計	230,181	241,978
負債純資産合計	579,809	626,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業総収入	248,963	248,197
売上高	100,843	88,286
売上原価	75,580	66,451
売上総利益	25,263	21,834
営業収入		
加盟店からの収入	117,183	123,424
その他の営業収入	30,936	36,486
営業収入合計	148,119	159,910
営業総利益	173,382	181,745
販売費及び一般管理費	138,828	146,120
営業利益	34,554	35,624
営業外収益		
受取利息	360	406
その他	564	867
営業外収益合計	925	1,274
営業外費用		
支払利息	602	649
リース解約損	236	404
その他	379	311
営業外費用合計	1,219	1,366
経常利益	34,260	35,533
特別利益		
投資有価証券売却益	145	—
負ののれん発生益	153	—
その他	10	—
特別利益合計	309	—
特別損失		
固定資産除却損	664	1,241
減損損失	2,700	1,815
その他	205	399
特別損失合計	3,570	3,456
税金等調整前四半期純利益	30,998	32,077
法人税、住民税及び事業税	12,085	13,414
法人税等調整額	939	△424
法人税等合計	13,024	12,990
少数株主損益調整前四半期純利益	17,974	19,087
少数株主利益	112	39
四半期純利益	17,861	19,047

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,974	19,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△248
為替換算調整勘定	△179	1,497
持分法適用会社に対する持分相当額	△299	37
その他の包括利益合計	△425	1,286
四半期包括利益	17,548	20,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,430	20,392
少数株主に係る四半期包括利益	117	△18

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,998	32,077
減価償却費	20,825	22,809
退職給付引当金の増減額(△は減少)	584	604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,499	268
受取利息	△360	△406
支払利息	602	649
減損損失	2,700	1,815
固定資産除却損	664	1,241
その他の損益(△は益)	△683	640
売上債権の増減額(△は増加)	415	△1,645
未収入金の増減額(△は増加)	△5,669	△10,748
破産更生債権等の増減額(△は増加)	14,475	89
仕入債務の増減額(△は減少)	17,885	19,966
未払金の増減額(△は減少)	1,374	11,343
預り金の増減額(△は減少)	1,363	△2,904
預り保証金の増減額(△は減少)	△238	△1,485
その他の資産・負債の増減額	△2,416	1,617
小計	68,021	75,932
利息の受取額	355	405
利息の支払額	△598	△642
法人税等の支払額	△14,456	△13,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,321	61,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,900	△14,000
定期預金の払戻による収入	10,100	12,000
関係会社株式の取得による支出	△625	△3,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	480	1,661
有形固定資産の取得による支出	△20,130	△16,984
無形固定資産の取得による支出	△2,589	△2,240
その他	△4,291	△7,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,957	△29,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,128	△1,443
リース債務の返済による支出	△6,578	△8,194
配当金の支払額	△9,289	△9,989
その他	2	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,736	△19,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,639	13,515
現金及び現金同等物の期首残高	73,670	72,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,309	86,281

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。